

情報クリップ

農業情報ピックアップ

4/1 農水省が輸出促進室

農水省は、これまで輸入一辺倒だった農産物を海外に売り込むために「輸出促進室」を設置した。同室には6人を配置し、自由貿易協定（FTA）などの進展を見据えた基本戦略を策定。セミナーを通じて国産品PRや情報収集などの支援業務、輸出を阻害する要因をめぐり外国政府との協議などを担当する。（共同）

構造改革・制度改革

3/8 農業の構造改革急げ 経済同友会が提言

経済同友会は、政府が食料の自給率改善に力を注ぐよりは、農業の構造改革の方を急ぐべきだとする提言をまとめた。自給率向上論が、生産者保護政策に結び付くのをけん制するのが狙いと見られる。構造改革の具体策としては、法人営農の推進が重要と指摘。株式会社での農業参入規制を撤廃、もしくは緩和するよう求めた。特に農地については「特区でのリース方式を直ちに全国展開し、株式会社による農地所有を早期に解禁するべきだ」と主張している。（共同）

3/10 有機農産物認定業務を廃止

農水省は、有機農産物の認定機関「オーガニック認証協会」が提出した認定業務廃止届けを受理した。協会は認定を申請した生産者から認以上の手数料を徴収するなどしていたため、農水省が協会の処分などを検討していた。同省は今後、協会に認定を受けた生産者が、技術的な基準を満たしているかどうかを確認する。（共同）

3/18 米不作に備え危機管理マニュアル

農水省はコメの不作に備えた危機管理マニュアルをまとめた。政府備蓄米の活用や売り惜しみ防止策などを盛り込んでいる。4月の改正食糧法施行に伴い、コメ流通への国の関与が大きく減るため、混乱が起きないようにするのが狙い。マニュアルによると、出荷や流通段階で売り惜しみや買い占めの疑いがある時は、地方農政事務所などが立ち入り調査して業者が改善を指導。改善が見られないなど悪質な場合は業者名の公表も検討する。（朝日）

3/22 日本の農地面積、耕作放棄で減少が加速

農水省は、日本の農地面積が、2010年には2003年に比べ最大24万ha減少するとの推計を明らかにした。農地面積は1998年以降の5年間で17万ha減少しているが、農家の高齢化などによる耕作放棄で、今後面積の減少が加速する情勢。（読売）

鳥インフルエンザ

3/9 「京都、兵庫産はいらぬ」風評、地元を打撃

京都府丹波町での鳥インフルエンザ発生後、府内の鶏肉卸、小売業者の8割以上で売り上げが前年

同期の半分以下に落ち込んでいることが業界団体の調査で分かった。山口、大分両県で発生した後も大半の業者は1/3削減にとどまっていたが、足元での問題拡大に影響がより深刻化した形だ。風評被害の実例については「客から京都、兵庫産はいらぬといわれた」「学校や幼稚園、保育所から納品を断られた」「1円の売り上げもなく店は閉めている」など、悲痛な声が上がった。（時事）

3/9 融資対象農家を全国に拡大

農水省は、鳥インフルエンザで経済的被害を受けた養鶏農家への低利融資制度を拡充すると発表した。鶏肉や卵などの移動制限区域内に限られていた融資対象を、原則として全国に拡大する。風評被害で販売不振に陥った農家を支援するが目的で、週内にも融資の受け付けを開始する。新たに対象となるのは、鳥インフルエンザによる風評被害などが原因で、鶏肉や卵の直近1ヶ月の平均販売単価が、過去1年間の平均比と前年同月比でいずれも2割以上低下した養鶏農家。（時事）

3/29 ほ乳類に病原性 感染経路究明で農水省

高病原性鳥インフルエンザ問題で、国内への感染経路を調べるため、農水省は、疫学や野鳥の専門家らによる感染経路究明チームの初会合を開き、日本で分離されたウイルスが、ほ乳類であるマウスに対して、弱いながらも病原性があると報告された。今年1月以降、山口、大分、京都の各府県で鳥インフルエンザが発生。ウイルスの遺伝子解析の結果、いずれも昨年末から韓国で流行したものと同一ウイルスであることが分かっている。（共同）

BSE

3/9 北海道標茶町の死亡牛を確定

農水省プリオン病小委員会は、死亡牛に対するBSE2次検査で陽性と判定された北海道標茶町の乳牛について、BSEだったと確定診断した。国内のBSE11例のうち8例が1996年春生まれで、小野寺委員長は委員会後の会見で「同じ頃に餌から感染したのではないから、今後（1996年春生まれから）陽性が出る可能性がある」と話した。（毎日）

3/21 牛肉輸出再開へ民間自主検査を検討 米が近く日本提案へ

米国のBSE問題で停止している日本への牛肉輸出再開に向けて、米政府と米食肉業界が、民間業者による自主検査を取り入れる方向で調整していることがわかった。米政府は全頭検査に否定的な姿勢を崩していないが、販売促進策として検査の拡大を位置付ける考えも浮上している。他の対策も含め、今週にも方針を日本に示す見込み。米側が日本の主張にも一部歩み寄って「全頭検査」と同じ効果のある案をまとめれば、牛肉禁輸解除につながる可能性がある。（朝日）

3/24 米BSE問題発端で牛肉セーフガード解除

農水省の白須生産局長は参院農林水産委員会で、BSE問題で米國からの牛肉輸入が止まったため、

これまで発動されていた牛肉の緊急輸入制限措置(セーフガード)が4月から解除され、50%の関税率が38.5%に引き下げられるとの見通しを明らかにした。

セーフガードは、国内農家に大きな影響が及ぶのを避けるため、年度の累計輸入量が前年同期比17%超増加した場合に関税率を引き上げる。2003年4月以降の輸入急増で、同年8月から関税率が50%に引き上げられていたが、同12月末に米産牛肉の輸入が止まり、年度の輸入量が発動基準を下回る見通しになった。(読売)

4/1 国際機関で月内の判断提案
BSE発生を受けた米産牛肉の輸入停止で、ベネマン米農務長官が、事態打開に向けた判断を、国際獣疫事務局(OIE)に4月末までに出してもらおうと提案する書簡を日本の農水省に送ったことが分かった。農水省の石原事務次官が記者会見で明らかにした。

日本側は、OIEが仲裁に入っても、これまで主張してきた全頭検査などが受け入れられることは期待できないため、提案を拒否する返信を近く出す方針。(共同)

食肉相場

3/8 輸入牛肉、8週ぶり値下がり

農水省が発表した3月第1週(1~5日)の食肉小売価格調査(100gあたり、全国平均)によると、輸入牛肉が8週ぶりに値下がりがり、国産牛肉の価格も2週連続で下落した。

輸入牛肉の小売価格は、卸売価格の落ち着きを受けて前週比1.8%安い373円と、1月第2週(5~9日)以来8週ぶりに値下がりがりした。国産牛肉は同0.1%安い682円で、わずかながら2週連続で値下がりがりした。(時事)

3/19 牛肉の国内在庫が増加
農水省が発表した牛肉の国内在庫(2月末)は推計7万2,000tで、前月末と比べて7,000t増加し、米産BSEが発生した直後の昨年12月末(7万7,000t)に迫る水準になった。

2月の輸入(見込み)は、米産の禁輸で前年実績を1万2,000t下回った。外食産業が一齐にメニューを変更するなど、輸入減を上回る規模で国内需要が減ったためと見られる。(共同)

3/29 国産牛肉、最高値を更新

農水省が発表した肉・卵類の週間小売価格によると、国産牛肉価格が2週連続で値上がりし、冷蔵ロース(100gあたり)は前週に比べ1円(0.1%)、高の690円と、昨年8月の調査開始以来最高値を更新した。

農水省は、BSE発生に伴う米産牛肉の輸入停止の影響に加え「鳥インフルエンザで鶏肉の消費が敬遠され、牛肉の需要が高まったのではないか」(消費・安全局)としている。(共同)

テクノロジー

3/23 土壌の良しあし診断 バイオセンサー開発

畑の土壌が農作物に病害を起しやすい状態かどうかを簡単に診断するバイオセンサーを開発したと、東京工大と産業技術総合研

究所、サカタのタネの共同研究チームが発表した。サカタのタネが近く製品化し、発売する。(時事)

3/30 遺伝子組み換え植物の使用承認へ

環境省と農水省は、先月施行された遺伝子組み換え生物使用規制法に基づき、国内2企業が申請したカーネーション1種とトウモロコシ2種の国内使用について「生物多様性への影響はない」として承認する方針を決めた。

カーネーションは青い花を持つペチュニアの遺伝子を組み込み、自然界にない青紫色の花を実現。サントリーがオーストラリアの企業と共同開発し、国内での使用を申請した。(共同)

3/30 ICTタグにガイドライン

効率的な在庫、物流、入退室管理などに役立つ超小型のICTタグ(電子荷札)活用策を議論してきた総務省の研究会は、利用者の「プライバシー保護ガイドライン」の策定などを求める最終報告をまとめた。

ICTタグは野菜や本などに取り付け、生産・流通履歴や値段などの情報が読み取れる。多様なサービスへの活用が期待され、研究会は2010年に9兆9,31兆円の経済波及効果を見込んでいる。(共同)

トピックス

3/22 ユニクロ、野菜事業を断念

カジュアル衣料の「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは、全額出資子会社で青果など食品を販売している「エフアー・フーズ」を今年6月に解散す

ると発表した。

同社は、インターネットで注文を受け付けて通信販売していたが、品質を売り物にしたためスーパーの店頭価格に比べると2割程度値段が高くなって利用者が伸び悩み、2003年6月決算では、9億3,000万円の経常赤字に陥っていた。(共同)

3/22 豚コレラで防疫措置を協議

未承認ワクチンの無許可使用が発覚した鹿児島県の養豚場の豚コレラ問題で、農水省は専門家による技術検討会を開き、防疫措置を協議した。養豚場周辺の移動制限が必要かどうか判断する。

養豚場の他の豚に症状は見られず、鹿児島県は外部からのウイルス感染ではなく、ワクチン接種が原因と見ている。(共同)

3/24 自主流通米、3ヶ月連続で卸値下落

自主流通米の卸相場の指標になる自主米の入札(3月分)が、自主流通米価格形成センターで行われ、61銘柄の平均落札価格(60kgあたり)は前回の2月より約4%、751円安の1万9,188円となった。下落は3ヶ月連続。4月施行の改正食糧法では、売れ行きの悪い産地は翌年の生産目標数量が減るだけに、売り切りを狙った安値競争が起きるとの観測も出ている。(朝日)

5月イベント

(国内)

●ワールドエンジョイフェア(インテックス・フェスタ2004)

5月1日~4日

会場 インテックス大阪
内容 「大阪国際見本市」より「インテックスフェスタ」と改名。世界各国の特産品・味覚に触れて買って、味わえるイベントを開催。問い合わせ先 大阪国際見本市委員会
TEL 0666123773
公式サイト <http://www.fair.or.jp/messe/>

●2004ジャパンフードサービス

シヨウ食の祭典 in みなとみらい
5月13日~16日
会場 パシフィコ横浜
内容 食の豊かさや楽しさ、外食産業の果たす社会的役割をアピールするイベント。「第2回JFふるさどうまいもの市」や食に関するセミナーもあり。
問い合わせ先 日本フードサービス協会
TEL 03-5403-1065
公式サイト <http://jfnct.or.jp/event.htm>

(海外)

●Food Arabia & Hotel Arabia

5月6日~13日
会場 Jeddah International Exhibition and Convention Centre (サウジアラビア・ジェッダ)
内容 食品・飲料、レストラン・ホテル・ケータリング機器、食品加工・包装など飲食全般の国際見本市。隔年開催。
主催 AI Harithy Company for Exhibitions Ltd. (ACE)
TEL +44-207-223-3431
公式サイト <http://www.acexpos.com/>